

IV. ザンビア共和国における調査

第1 ザンビア共和国の概況

(基本データ)

面積：75.26 万平方キロメートル（日本の約2倍）

人口：約1,293 万人、人口増加率1.6%（2010年：世銀）

民族：ベンバ、トンガ、ニャンジャ、ルンダ族など73部族

言語：英語（公用語）、ベンバ語、ニャンジャ語、トンガ語その他部族語

宗教：キリスト教（8割近く）、イスラム教、ヒンドゥー教、伝統宗教

政体：共和制

議会：国民議会（一院制、議員任期5年）、158 議席（うち8 議席は大統領指名特別議席）

GNI：138 億米ドル（2010年：世銀）

一人当たりGNI：1,070 米ドル（2010年：世銀）

在留邦人数：259 名（2010年10月現在）

1. 内政

1964年の独立以来、概して内政は安定的に推移している。1991年10月には複数政党制による選挙が実施され、チルバ大統領が圧勝した。また、2001年12月にはムワナワサ元副大統領が大統領選において僅差で当選した。ムワナワサ大統領は、自らの政権を「ニューディール政権」と称し、汚職の追放と専門家登用による実務重視の政治を実践し、チルバ前政権時代の汚職に厳しく対応した。

2006年9月の総選挙において、ムワナワサ大統領が再選。同国の最大の課題といえる貧困削減及び経済構造改革に取り組んだが、2008年6月、AU総会出席のためエジプトを訪問中に同大統領は脳卒中で倒れ、8月にフランスで死去した。

2008年10月、大統領補欠選挙によりバンダ副大統領（当時）が大統領に選出された。バンダ大統領は故ムワナワサ政権の路線を継続し、経済成長政策を重視。2030年までの長期的国家戦略「ビジョン2030」を打ち出し、2011年2月策定した「第6次国家開発計画」（SNDP）の下、2030年の中進国入りを目指して取り組んだ。

2011年9月の総選挙では、複数政党制導入以来、政権を担ってきたMMDに代わりPFP党が政権を握り、サタPFP党首が大統領に就任した。

2. 外交

近隣諸国との善隣関係の維持と平和外交に努めており、紛争の多発する周辺地域の中で中立政策を維持しつつ、地域和平の構築に尽力。1994年にはアンゴラ和平合意を仲介、1999年にはコンゴ（民）和平合意を成立させた。

南部アフリカ開発共同体（SADC）、東南部アフリカ市場共同体（COMESA、本

部はルサカに所在)の主要メンバーであり、地域の安定・共存を外交の基本に据える。

3. 経済

独立以来、銅の生産に依存するモノカルチャー経済（銅が輸出額の約6割を占める）である。他方、銅の生産量と国際価格の変動がザンビア経済に大きな影響を与えるため、農業や観光等を中心とした産業構造改革を最優先の政策の一つとして掲げている。

2005年4月、世銀及びIMF理事会でザンビアの重債務貧困国スキーム（HIPC）完了点到達が承認され、ドナー各国及び機関が債務救済を行い、対外債務は著しく減少した。

海外からの投資促進及び銅の国際価格上昇による銅生産増大によって、経済は好調で、近年、5～6%の経済成長率を維持している。

4. 日・ザンビア関係

（1）政治関係

1964年10月24日 ザンビアを独立と同時に承認

1970年1月 駐ザンビア日本大使館を開設

1975年8月 駐日ザンビア大使館開館

（2）経済関係

①貿易額（2010年：貿易統計）

輸出 55.0億円

輸入 46.2億円

②主要品目

輸出 車両及び部品、電気機器等

輸入 コバルト、たばこ、精製銅等

（3）二国間条約・取極

1965年8月 貿易協定発効

1970年4月 青年海外協力隊派遣取極

1971年1月 租税条約発効

2006年6月 技術協力協定

第2 我が国のODA実績

1. 対ザンビア経済協力の意義

ザンビアは、南部アフリカにおける民主的国家、政治的安定勢力として重要な存在である。また、SADC（南部アフリカ開発共同体）や同国に事務局をおくCOMESA（東南部アフリカ共同市場）等の地域協力機構における中心メンバーであり、地域の平和と安定に積極的な貢献を行っている。更に、銅・コバルト等鉱物資源の供給国としても重要であることから、同国との協力関係を維持・強化することの意義は大きい。

2. 基本方針及び援助重点分野等

我が国は、ザンビアに対する援助の透明性・効率性を高めるとの観点から、2002年10月に国別援助計画を策定しており、我が国の援助重点分野を、①農村開発を中心とする貧困対策への支援、②費用対効果の高い保健医療サービスの充実、③均衡の取れた経済構造形成、④自立発展に向けた人材育成・制度構築、⑤地域内相互協力の促進としている。

3. 重要事項等

同国は、2011年2月に第6次国家開発計画（2011～2015年）（SNDP: Sixth National Development Plan）を公表した。右開発計画において同国は「経済成長の持続と貧困削減」を主題とし、好調な経済成長を維持しながら、長年の課題である経済の多様化や経済社会格差の是正、今後の発展を支えるべき人材育成に取り組むことを掲げている。また、2007年に公表した経済開発目標である「ビジョン2030」において「2030年までの中所得国入り」を掲げていたが、2011年7月、同国の資源である銅の価格上昇に伴い、国民所得が上昇したことから、世銀により「下位中所得国」と格付けられ、右目標を達成した。

ドナーによる援助協調への取り組みが活発であり、2007年5月に我が国を含むドナーは共同援助戦略（JASZ: Joint Assistance Strategy for Zambia）に署名し、先方政府に対する援助方針やドナー間の役割分担を策定している。

4. 参考（一人当たりGNI 1,070ドル、2010年、世銀）

(1) 我が国の対ザンビアODA実績（単位：億円）

年度	有償	無償	技協
2005	(740.10)	23.45	15.94
2006	(70.55)	7.71	20.34
2007	-	15.83	19.86
2008	55.11	21.39	21.97
2009	-	10.82	17.37
累計	550.08	995.51	490.35

1. 有償、無償はE/Nベース、技協はJICA経費ベース

2. 有償の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

(2) DAC諸国のODA実績（支出純額、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004	英 282.55	仏 103.80	米 81.77	蘭 53.55	デンマーク 45.10	14.25	745.81
2005	英 165.73	日 131.94	米 124.10	独 118.15	蘭 55.94	131.94	835.86
2006	米 309.91	独 287.54	英 86.77	ノルウェー 66.22	仏 63.71	31.53	1115.18
2007	米 165.29	日 94.61	ノルウェー 66.42	英 74.23	蘭 71.54	94.61	712.92
2008	米 226.49	蘭 85.05	ノルウェー 73.27	英 61.56	スウェーデン 51.54	37.14	703.18

(3) 最近の我が国の主な経済協力実績（単位：億円、E/N ベース）

円借款	無償資金協力	技術協力
H21.3 電力アクセス 向上計画(55.0)	H21.12 ザンビア大学付属教育病 院医療機材整備計画(3.24) H23.6.2 第二次ルアプラ州地下 水計画(7.12) H23.6.29 ルサカ南部地域居住環 境改善計画(27.76) H23.6.29 ンドラ市上水道改善計 画(21.16)	・地方給水維持管理能力強化プロジ ェクト（SOMAP）フェーズ2 ・授業実践能力強化プロジェクト ・地方電化能力開発プロジェクト ・ザンビア投資促進プロジェクトー トライアングル・オブ・ホープー ・農村振興能力向上プロジェクト ・保健投資支援プロジェクト

第3 調査の概要

1. ザンビア大学付属教育病院医療機材整備計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

ザンビア保健省は、ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた母子保健、エイズ、マラリアなど個別のプログラムの推進及び保健医療施設整備を国家的優先課題として取り組んでいる。ザンビア大学付属教育病院は、ザンビア唯一の大学病院であり、全国から多数の重篤患者を受け入れるなどザンビアの保健分野で重要な役割を果たしている。

これまで日本は、1981～1982年に「ザンビア大学付属病院小児医療センター建設計画」（無償資金協力、22.7億円、小児科病棟建設と機材供与）、1996年に「ザンビア大学付属病院小児科改善計画」（無償資金協力、8.04億円、小児科外来棟及び隔離病棟建設と機材供与）の案件を実施してきた。その後、同病院の医療機材の多くは10～15年以上が経過し、老朽化・破損が進みつつある。このような状況は診療活動にも影響を及ぼし、同病院に求められる使命を達成するために、医療機材の更新が喫緊の課題となっていた。

（2）事業の目的

同病院の老朽化が進む機材を更新するために必要な資金を供与することにより、保健医療サービスの改善、臨床教育機能の強化を図る。

（3）事業の概要

事業名：ザンビア大学付属病院医療機材整備計画

実施時期：2009年度～2011年度

供与限度額：3.24億円

案件概要：基礎的な医療機材の調達に関する無償資金協力として、2010年から2年間、必要な医療機材の導入、医療機材の維持管理指導を実施した。供与した主な機材・サービスは以下のとおり。

- ①手術室；麻酔器、吸入器、吸引器、手術台、透熱療法装置、滅菌器
- ②新生児集中治療室；人工呼吸器、血液ガス分析器
- ③産婦人科；超音波診断装置、遠心分離脱水機、新生児蘇生器、ベッド、心臓撮影器
- ④小児科；人工呼吸器、トロリー、圧迫器、患者モニター、血液ガス分析器
- ⑤その他周辺施設；リネン用ボイラー、洗濯室用洗濯機、乾燥機、プレス/アイロン等一式
- ⑥ソフトコンポーネント（医療機材の維持管理指導）

（4）現況等

派遣団は、本計画により医療機材が整備されたザンビア大学付属教育病院を訪問し、カソンカ病院長から説明を聴取した後、集中治療室、新生児室、分娩室、小児科病棟などを

視察した。

<病院長オフィスでの説明概要>

病院長からは、次のような説明を受けた。

ザンビア大学付属教育病院（UTH：University teaching hospital）は、ザンビア政府と日本政府との関係を通じ、沢山の支援を受けている。ここUTHは、ザンビア最大の病院で、全国各地から様々な患者を受け入れている。昨年度までの3年間を通じ、日本政府からは様々な医療機材の支援を受けており、それを通じ大勢の患者が治療を受けている。

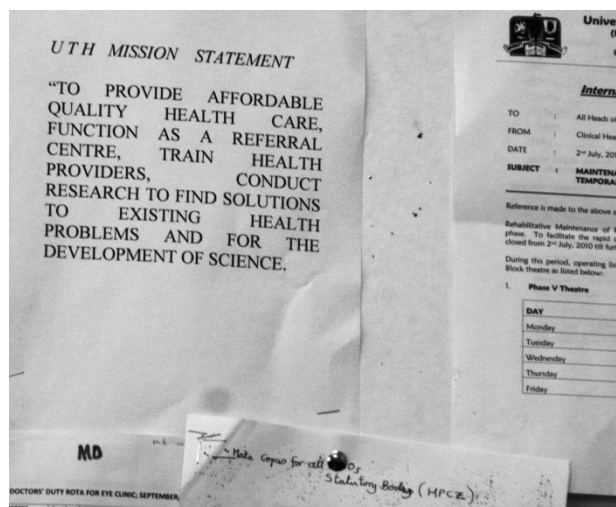
医療機材の整備には大変コストがかかり、ザンビア政府の資金だけで賄うことはできない。日本国会での決定を通じて、3億円に上る多額の支援によって医療機材が整備されていることに感謝している。

ザンビア経済はまだまだ発展段階にあるため、保健分野において、いまだ他国の支援が必要である。そうした中、日本からは、直近では医療機材の整備プロジェクト、新生児科のプロジェクトによって手術室や産科を整備していただいた。

さらに、UTHは、北海道大学と学術連携しており、北海道大学との研究を通じ、ザンビアにおける結核の研究が進んでいる。

こうした様々な支援を通じて、UTHは現在の姿となっている。こうした背景によって、ザンビアは日本に対し、兄弟のような関係を構築できていると思っている。

日本の議員各位を通じ、日本政府に感謝申し上げるとともに、今後も支援を承りたい。改めて2,600人のUTHのスタッフを代表して感謝申し上げる。



(写真) UTHの至る所で見られるミッションステートメント

<病院内の視察概要>

UTHには常時1,000人ほどの患者がおり、外来患者は毎日2,000人程度である。派遣団は、ODAで供与された人工呼吸器等の医療機材を視察した。また、集中治療室を視察し、スタッフが最先端の医療機材を用いて研修を受けている様子や、人工呼吸器の稼働状況を見た。人工呼吸器は4台の機材が導入されているが、うち1台は故障しており、病院側では修理ができないため、日本での修理を待っているとのことであった。

派遣団が視察した手術ブース（8室の手術室で構成）は、視察時、その3室が手術中であった。なお、未熟児用の手術室にも日本の医療機材が供与されたことで、未熟児の手術が可能となったとの説明があった。

また、新生児集中治療室でも説明を受けた。ザンビアでは、健康な母親は、地元のクリニックで自然分娩するが、エイズ患者等の母親は、UTHで出産し、未熟児の治療が行われるとの説明があった。さらに、分娩室に導入された 17 台の分娩台や吸引器等を見た。

UTHでは、日本の医療機材を有効に活用している様子を見ることができた。UTH側は、今後も効果的に医療器材を使い、メンテナンスにも力を入れていくとしており、また、更なる支援をお願いしたいとの意見があった。

派遣団は、小児病棟で、我が子の病状を気に病む多数の家族が廊下にあふれている実情を目にした。同国はHIV/AIDSも深刻であり、個々の病院へのインフラ支援だけでなく、同国の医療体制の改善のための処方箋が求められている。



(写真) UTH集中治療室

<所感>

UTHは、ポリオ検査についてWHOからアフリカ地域レフェレンス研究所に指定されるなどアフリカのポリオ研究の拠点として認知されており、本事業計画は、ザンビア政府が重要課題とする 5 歳未満児死亡率の低下に貢献するものである。

UTHのキャンパスは非常に広く、病院長オフィスから小児病棟までは車で 5 分程度の場所にあった。緑で囲まれたUTHの環境は素晴らしいものの、病院施設全体の老朽化は激しい。例えば稼働していないエレベータが随所に見られ、このため患者の移動は実は容易でない。ただ、設計自体は良く考えられており、ストレッチャーが通る廊下の広さは十分で、また廊下も段が少なく平らであった。

派遣団が訪問した際には、他の施設から、AIDS患者の処置の勉強に来ている団体があり、熱心にメモ等をとっていたのが印象的であった。

2. ルサカ市道路網整備計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

ルサカ市内の道路について、道路網整備計画が実施される前は、総延長の半分近くが未舗装で、また、残余の舗装道路も瀝青（アスファルト）簡易舗装で、その大部分は整備されてから 20 年以上を経過していた。加えて、予算及び人的資源の不足から、適切な維持管理が行われず、車両の大型化・交通量の増加と相まって舗装の破壊が急速に進行していた。

このため、日本は、1995 年度から 1997 年度に「第 1 次ルサカ市道路網整備計画」、2000 年度から 2001 年度に「第 2 次ルサカ市道路網整備計画」、2006 年度に「第 3 次ルサカ市道路網整備計画」を実施してきた。

現在、ルサカ市内の更なる道路改修の必要性から、ルサカ市南部地域居住環境改善計画が検討されている。

（２）事業の目的

ルサカ市内の道路の修繕、主要幹線道の改築を行い、ルサカ市民の居住環境を改善し、社会・経済活動を活性化させる。

（３）事業の概要

①案件名：第 1 次ルサカ市道路網整備計画

実施時期：1995 年度～1997 年度

供与限度額：22.42 億円

案件概要：ルサカ市中心部の道路改修 65.2km、道路維持管理機材供与

②案件名：第 2 次ルサカ市道路網整備計画

実施時期：2000 年度～2001 年度

供与限度額：36.18 億円

案件概要：ルサカ空港から市内に向かう道路の改修 51.3km

③案件名：第 3 次ルサカ市道路網整備計画

実施時期：2006 年度

供与限度額：6.79 億円

案件概要：第 1 次及び第 2 次に含まれないルサカ市の幹線道路の改修 10.5km

④案件名：ルサカ市南部地域居住環境改善計画（詳細設計中）

供与限度額：27.76 億円

案件概要：道路改修 14.6km

（４）現況等

派遣団は、ルサカ市内の道路整備状況を視察し、道路開発庁及び JICA から説明を聴取した。なお市街地や空港から市内に向かう道中に日本の ODA で整備したことを記念する看板などを見ることができた。

＜路上での説明概要＞

道路開発庁及び JICA から、次のような説明を受けた。

ルサカ市内の道路は、劣悪な状態にあったことから、日本に対し整備への協力要請があった実施したものである。

第 1 次計画は約 60 億円の事業で、ザンビア側が 8 億円ほど自前で道路の改修を行ったものの、十分な整備とはならなかったため、第 2 次の協力要請があった。その後、ザンビ

ア側は日本の支援を受け、ルサカ市の総合都市開発計画を策定した。

ルサカ市内の道路網は、中心地に向かって放射線状に整備されているため、交通量の急増による渋滞がひどくなっている。このため、渋滞を解消する環状線整備が検討されている。この道路網整備計画の実施によって、中心部へのアクセスが飛躍的に向上したとの説明があった。

今後の課題としては、道路網の整備により、中心部へのアクセスの飛躍的向上があったが、それに伴い、自動車の台数が激増したため、慢性的な渋滞が深刻化していることである。このため新たな道路の整備が必要となっており、更なる支援が必要と見られている。

これまでザンビア側自身による道路補修が進められてはいるものの、大規模修繕に対応できないでおり、交通環境は未だに劣悪な状態となっている。また、スコールの時期には、道路が冠水するという問題もある。日本の道路整備は、排水施設も含めた整備であるため、整備さ

れた道路の状態は良好であり、ザンビアでは非常に評価されている。さらに、郊外から中心部への道路網の整備を契機に、幹線道路にバス路線が新設されるなど、これまで中心部へアクセスが困難だった車を持たない低所得者層に裨益する等の効果があった。

派遣団は、ルサカ市内にこれまで整備された幹線道路が、適切に舗装されていることを見ることができた。ただ、人口増加に伴う交通渋滞の慢性化にも直面した。そこで、環状線の整備や、適切な道路維持管理のための技術協力等が求められているとみられる。



(写真) ルサカ市内道路で説明を聴取



(写真) 第二期事業を記念するプレート

3. ザンビアオリンピック委員会スポーツ施設整備計画「ヤマトフィールド」(草の根文化無償)

(1) 事業の背景

ザンビアには、一部の富裕層を除き、一般市民が利用できる本格的なスポーツ施設はない。こうした事情を踏まえ、ザンビアオリンピック委員会は、スポーツ振興のため、ルサカ市内の約 22 エーカーの敷地を政府から譲り受け、敷地の境界壁や事務棟を整備した。

そして、未整備だったグラウンドについて、ザンビアオリンピック委員会は日本に対し整備支援を要請し、日本は、草の根文化無償で、当該敷地の整地、陸上競技場、サッカー場、テニスコート、ネットボールコートの整備をしたものである。

(2) 事業の目的

ザンビアにおける青少年を中心とするスポーツ振興を図る。

(3) 事業の概要

案件名：ザンビアオリンピック委員会スポーツ施設整備計画

実施時期：2010 年度

供与限度額：997 万円

案件概要：オリンピック委員会スポーツ競技場の整備（整地、陸上競技場、サッカー場、テニスコート、ネットボールコートの整備）を行った。

(4) 現況等

派遣団は、ザンビア共和国オリンピック委員会のスポーツ施設「ヤマトフィールド」を訪問し、ユニンバ代表から説明を聴取した後、グラウンド及び事務棟を視察した。

本スポーツ施設の利用対象者は、ルサカ市及びその近郊の住民で、潜在的な対象人口は約 45 万人、当該施設の年間利用者数は約 2.5 万人を見込んでいる。ザンビアオリンピック委員会は、日本の援助に敬意を表するため、本施設を「ヤマトフィールド」と命名したとのことである。

<事務棟での説明概要>

代表からは、次のような説明を受けた。

ヤマトフィールドは、ルサカ市内の貧困地域の中心にある。ここは、スポーツ振興を目的とするのみでなく、夜間、電



(写真) ヤマトフィールドで青少年と交流

気が無いため家で勉強できない子供達が、この施設で勉強するなど、教育環境の改善にも資している。

現在、陸上競技場、サッカー場、テニスコート、ネットボールコートが整備されているが、将来的には、ホッケー、バスケットボール、バレーボールのコートも整備したい。

日本からは、施設整備だけでなく、青年海外協力隊の支援もいただいている。陸上競技を専門とする隊員の指導のおかげで、子供達がハードル競技などを体系的に実践できる機会を与えていただいている。これからも、子供達のニーズに合った活動を行っていきたい。



(写真) ザンビアオリンピック委員会で説明を聴取

この事務棟の建物は、オリンピック委員会事務局の役割を果たしている。今後は、建物内部を整備し、卓球、柔道、空手、そしてテコンドーもできるようにしていきたい。また、貧困層の子供達の識字率向上のために、建物内に図書室を設け、本やコンピュータ等を整えることも考えたい。この周辺の子供達は、家でインターネットにアクセスできないが、子供たちの未来のためにも、インターネットアクセスは非常に重要である。なお、ザンビア共和国オリンピック委員会の事務局本部は、この建物だけである。

グラウンドは、現在、雨季でもあり、芝生が比較的青々としており、よい状態だが、雨季の終わる4月を過ぎると、深刻な水不足で芝の育成も困難となる。そのため、今後の課題は、スポーツ施設の整備とともに、施設全体での水不足の解消や衛生施設の充実である。

なお、地元選出の地方自治・住宅・早期教育・環境保護副大臣が来訪し、現政権の貧困層に対するスポーツへのアクセス改善への取組、そして貧困層の多い当地域への日本による支援へ感謝の意が表されるとともに、今後の支援への期待につき言及があった。

派遣団からは、2020年オリンピックに東京が立候補しているので、協力願いたいとの意見があり、これに対し、ザンビアと日本は、1964年の東京オリンピック以来、特別な関係にあり、オリンピック招致を支援したいとの意見が示された。

<所感>

ヤマトフィールドは、ルサカ市北部の比較的貧しい人々が住む地域内にあり、多くの子供達が、安全な場所で、スポーツを行えるようになったものである。派遣団が訪問した時

には、子供達が、JOCV隊員のアドバイスの下でハードル競争やサッカー練習をしていた。なお、派遣団よりサッカーボールを贈呈し、青少年達がダンスで歓迎するといった交流もあった。青少年のための教育・スポーツ支援の重要性は、政情・経済安定とともに、益々高まっていくことから、引き続き、こうした分野への支援が必要である。

なお、当該施設は、広く一般に開放されているほか、優秀なスポーツ選手の育成や強化のためにも使用されており、日本のザンビアに対するスポーツ分野での貢献を広範にアピールすることが可能となっている。

説明を伺った事務棟は、建物だけが整備されており、建物内部には十分な什器も無い状態であった。

4. ルサカ市未計画居住区住環境整備計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

ザンビア政府は、貧困削減戦略※において、給水及び衛生状況の改善を重要施策の一つとして位置づけている。そして、未計画居住区における給水サービスの実施と持続的な維持管理の推進について、国の環境衛生及び保健教育の推進と整合性を図ることとしている。

ルサカ市においては、地方からの人口流入増加に伴い、コンパウンドと呼ばれる未計画居住区の形成が進んでおり、2000年当時で100万人を超える貧困世帯が、公共交通、公共施設、廃棄物処理といった公共サービスの未整備のままの未計画居住区に居住している。

また、基礎的インフラである給水施設の整備は遅れており、劣悪な衛生環境に置かれたままである。ザンビア政府は、こうした状況を改善するために、給水施設とともに、住民による施設運営管理の拠点としてのコミュニティセンターを建設するための資金支援について、日本に対し要請した。

※貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategy Paper : PRSP）

貧困削減に向けて、いかに被援助国自身の取組を促進させ、パートナーによる援助を効果的なものにするかとの議論が高まる中、貧困削減と債務救済とのリンクを強化するために、HIPCイニシアティブ対象国は同イニシアティブ適用決定までに貧困削減戦略ペーパーを策定すべきことが99年9月の世銀・IMF合同開発委員会で決定された。同ペーパーは、各国の「国家開発戦略」をベースに貧困削減という目的に焦点を絞ったもので、全ての開発パートナーにとっても当該国を支援するにあたっての指針となり、国家開発戦略のプライオリティ付け及び開発実施のプロセスを促進させるものである。

（2）事業の目的

未計画居住区において、衛生環境の改善及び水量・水質ともに安定した給水サービスの提供を図る。

（3）事業の概要

案件名：ルサカ市未計画居住区住環境改善計画

実施時期：2004 年度～2005 年度

供与限度額：4.61 億円

案件概要：1999 年～2001 年開発調査「ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査」において、ルサカ市内の 8 コンパウンド（未計画居住区）を対象に、住環境改善計画（アクションエリアプラン）を策定した。本事業は、同プランの短期計画に位置づけられた対象地域（ンゴンベ地区、フリーダム地区及びカリキリキ地区）における衛生環境改善、そして水質・水量ともに安定した給水サービスの提供を図るため、給水施設の整備及び保健・衛生教育などを実施した。

○給水施設（共同水栓 100 か所）建設

○コミュニティセンター（3 か所）建設

（４）現況等

派遣団は、ルサカ市内の未計画居住区の一つである「ンゴンベ地区」を訪問し、ルボンボ地方自治住宅早期教育環境保護省住宅インフラ開発局長ほか、水道事務所、水基金の各担当者から説明を聴取した後、コミュニティセンターや給水施設（給水塔、共同水栓）を視察した。なお、コミュニティセンターの壁や給水タンクに、日本のODAマークを見ることができた。

ンゴンベ地区内の幹線道路沿いに整備された給水塔は、固い鉄扉によって関係者以外の立ち入りが厳しく制限されており、その鉄扉の中で、衛生的な水管理が行われている現場を視察した。また、共同水栓は、地区内の小さな広場に、蛇口をいくつか備えたシンクが整備されている場所を視察した。

なお、本事業実施前には安全な水（水栓）へのアクセスが可能な世帯の割合は 0.6% であったが、実施後にはおよそ 80% の住民（7 万 2,200 人、1 万 1,380 世帯）が共同水栓に 5～10 分以内でのアクセスが可能となった。また、往復・待ち時間を含めた水汲みに要する時間は、2008 年時点で平均 25 分以下と、2003 年の 35 分～60 分以上と比較して、短縮・改善されている。

派遣団が訪れたンゴンベ地区は、ルサカ市中心部からほど近い場所にあるものの、幹線道路から当地域に入ると、バラック小屋が立ち並んでいるなど、衛生環境も住環境も、依然として十分とはいえず、また、地区内の道路インフラも劣悪な状態にあることを派遣団は目の当たりにした。このため、今後も、衛生環境をはじめ基礎インフラ改善に向けた支援の継続は必要である。

なお、当地域は、インフラ状況は劣悪とはいえ、通行者の数は多く、また商店も多数あり、あるいはバイト募集の張り紙などを見ることができ、街の熱気が感じられた。

＜説明会場での説明概要＞

コミュニティセンターでは、担当者から次のような説明を受けた。日本とザンビア間の

関係構築は、非常に重要である。日本政府から、これまで多大な援助をいただいております、その中でも、当ンゴンベ地区の住民への支援に感謝している。

本プロジェクトが始まった2004年当時、ここには3万3,000人が居住していたが、その後、人口が激増し、現在は、7万5,000人ほどの住民が暮らしている。本プロジェクトは、当初の3万3,000人を想定し、安全で衛生的な水を供給するため事業を実施したものであったことから、更なる支援の必要性が高まっている。

本プロジェクトの実施以前は、厳しい住環境に加えて、安全で衛生的な水の供給が無かったため、コレラ等の感染症が蔓延していた。こうした劣悪な環境が改善されてきたのは、インフラ整備とともに、技術協力を通じ、そのインフラの維持管理手法についての支援があったからである。本プロジェクトによって水栓が55か所整備され、現在も正常に使われており、更にその数を増やしているところである。

水道施設の維持管理についていえば、自分達だけで、当初から、メンテナンスが容易であったわけではなく、日本からの細かい技術指導があったおかげである。

派遣団から、プロジェクトにより55か所の水栓が整備されたとのことであるが、プロジェクト開始当時と比べ、人口が2倍に増えており、今後、どの程度の整備が必要と考えるか、との質問に対し、先方より、現在の人口水準であれば、90もあれば足りると考えるものの、現在も人口が増え続けているため、それに応じて水栓を増加させる必要がある、との意見があった。

<給水塔での説明概要>

給水塔では、担当者から、次のような説明を受けた。

この給水塔は、3キロ離れた水源から水を引いており、給水タンクには約300立方キロリットルの水が入る。小屋の中に、水を浄水する装置があり、浄化水のタンクの中に殺菌剤（タブレット）を入れ、水を浄化する。



(写真) コミュニティセンターで説明を聴取



(写真) 給水塔

毎日、殺菌剤を適量入れて、水が浄化される状態を確認している。殺菌剤を入れて水がピンク色であれば浄化されていることになるが、こうしたチェック作業を毎日 10 か所で行って記録をとっている。

＜共同水栓での説明概要＞

次に、共同水栓では、担当者から、次のような説明を受けた。

共同水栓至近の 20 世帯以上が、この共同水栓を朝夕に使用している。この使用代金は 20 リットル缶当たり 2 円で、水栓の蛇口を管理している職員が代金と引き換えに蛇口を貸与するという方法で使用している。ただ、住民の中には、20 リットル缶当たり 2 円を支払えない世帯もい



(写真) 共同水栓

る。こうした世帯に対しては、水基金の事務所において、支払えないことの証明書を発行してもらうことで、水を無料で手に入れることができる仕組みとなっている。水の使用量は、1 世帯当たり、平均 120 リットル／1 日程度である。各世帯は、雨季であれば、雨水を貯めて洗濯等に使うことが通常であるが、乾季になってしまうと、雨水を貯めることもできなくなるため、水栓の利用が増える。こうした事情から、水の使用量は季節によって異なる。水基金の使命としては、特に脆弱な貧困層に対し、衛生的な水を供給することである。脆弱な貧困層とは、特に HIV 患者の住民や老年層である。

水の無料支給の確認のため、水基金の職員が 1 軒 1 軒、申請のあった世帯を訪問しているが、そうした際に、何人の幼児を抱えているか、また、高齢者世帯にあっては、高齢者を支える息子達がいるのか等を確認した上で、無料支給の対象とするかどうかを判断している。

当地区では、引き続き人口が増えており、共同水栓増設への更なる支援をお願いしたい。

5. カズングラ橋建設計画（案件形成中）

（1）事業の背景

南部アフリカ地域の道路交通網は、ドナーの協力により道路修復が進められるなど、改善しつつある。しかしながら、国境をまたぐ国際回廊の整備、特に幹線道路の整備については、特に、ザンベジ川の渡河容量、すなわち橋梁の少なさが、最大のボトルネックになっている。こうした状況を改善するため、ボツワナ政府は 1998 年に、ザンビア政府は 1999

年に、日本に対して、両国のザンベジ川渡河地点に当たるカズングラでの橋梁建設及び国境施設整備に係るフィージビリティ調査について、開発調査を要請してきた。

南部アフリカ地域最大の港である南アフリカのダーバンから、コンゴ民主共和国に至る国際回廊である「南部回廊」は、ザンビアとボツワナとの国境でザンベジ川を横断するルートであるが、依然として橋梁が無く、回廊は分断された状態にある。このため、通行する車両はポンツーン（舢舨）を用いて渡河しなければならないが、1日当たりの交通量が非常に限定されており、回廊のボトルネックとなっている。

（２）事業の目的

ポンツーンの代替として新規に橋梁を建設し、合わせてＯＳＢＰ（One Stop Border Post：出入国・通関等の手続きを簡素化する国境施設）を整備することで、国境通過に要する時間を大幅に短縮し、物流の効率化を目指す。

（３）事業の概要

案件名：カズングラ橋建設計画

総事業費：ザンビア側事業費は日本とアフリカ開発銀行の協調融資を検討中。

案件概要：橋梁（エクストラードード橋形式、橋長 923m、片側 1 車線、鉄道併用）、取付道路 5.2km、国境管理施設 2 か所の整備を検討中。

（４）現況等

派遣団は、リビングストン市郊外にあるカズングラ国境施設を訪問し、ミティ税関マネージャーから説明を聴取した後、カズングラ橋建設予定地を視察した。なお、出入国管理、道路開発庁、警察、ポンツーンの担当者等が同席した。

＜国境事務所での説明概要＞

税関マネージャーからは、次のような説明を受けた。

カズングラ国境施設は、午前 6 時から午後 6 時までの 12 時間が業務時間である。南部アフリカの物流の多くは、ここカズングラを経由して行われており、ダーバン、ケープタウン等からアフリカ内陸部に入る唯一の道となっている。また、ザンビアからの輸出、例えば銅やコバルト等の鉱物は、



（写真）トラックの長蛇の列

ここを經由し、南アフリカの港から世界に輸出している。

ここカズングラでは、1日 80～100 台の大型トラックが、3つのはしけ（ポンツーン）を使って毎日運行されている（これとは別に人専用のポンツーンが一つある）。

毎日トラックが長蛇の列をなすことが常態化しており、この車列の短縮が喫緊の課題である。特に車列待機の常態化は治安の観点からも、国境職員に様々なプレッシャーを感じさせており、国境職員は厳しい職務環境に置かれている。

派遣団からは、次のような意見が示された。

南アフリカのダーバンからコンゴまでのいわゆる南部回廊は、南アフリカ地域にとって大事な回廊であるにもかかわらず、ここカズングラの場所に橋が無い。日本とザンビアとは、昔から友好関係にあり、政府開発援助（ODA）を推進してきた。カズングラ橋の整備計画は、十年來の懸案と認識している。日本側も、そしてザンビア・ボツワナ両国も、着工に向けた努力を継続しており、この計画が着実に推進できるよう、日本政府に要望していきたい。橋梁が整備されれば物流が滞ることが無くなり、ボツワナとザンビアとの2国間の行き来は格段にスムーズになる。

<ポンツーン乗り場での説明概要>

次に、橋梁の建設予定地で、担当者から、次のような説明があった。

ザンベジ川の川幅は、600 メートルほどである。当初、橋梁の整備に当たり、ザンビアからボツワナを直線でつなぐ橋（700 メートル程度）を検討していた。しかし、直線の橋を整備する場合、どうしてもジンバブエをまたがることになる。ただ、ジンバブエの政治的状況を考慮すると、ジンバブエを通過するとなれば、事業は容易に進展しないことを憂慮し、その結果、ジンバブエを迂回する曲線の橋での整備を検討している（900 メートル程度）。

今回の計画は、橋だけでなく、国境手続きのワンストップ化を図るための国境施設（OSBP）を整備しようとするものである。また、橋の建設に当たり、鉄道との接続やアクセス道路の整備も予定している。なお、このカズングラ一帯は自然保護区になっており、橋の下を動物が通れるようにするとともに、水面から橋までを7.9メートルとすることを検討している。派遣団からの洪水時の安全性



（写真）カズングラ橋梁整備予定地

についての懸念に対し、担当者からは、おおよそ5年ごとに起きる大洪水を想定して（それに耐えられるよう）設計しているとの説明があった。

<所感>

カズングラ橋が完成すれば、南部回廊における人・モノの移動が飛躍的に高まることは明らかで、早期の事業実施が必要とみられる。

なお、計画では、橋梁に鉄道を接続することを検討している。ただ、ザンビア側、ボツワナ側、いずれも既存の鉄道網の整備は十分でない。そのため、カズングラの橋と鉄道とを接続する場合には、両国の鉄道インフラ整備支援も必須とみられ、容易でない。今後、カズングラ橋梁と鉄道接続は、橋梁整備の早期着工の観点から、橋梁やOSBPの整備と切り離した検討も有り得るのではないかと思われる。

派遣団は、国境事務所で概要説明を聴取した後、ポンツーンに試乗した。ポンツーンの所要時間は、ザンビアから対岸のボツワナ側までおよそ10分程度であった。このポンツーンは、コンテナをけん引する大型トラックであれば一隻に1台しか乗せることができず、1日渡河可能台数は最大100台程度とのことであった。

このカズングラ国境は、ザンビア南部の観光都市であるリビングストン市から、サバンナ地帯を車で1時間程度走り抜けたところにある。

ここから対岸を見渡すと、左側にはジンバブエが、正面にはボツワナが、そして右奥にはナミビアが迫るという南部アフリカの要衝である。その要衝を守るカズングラポスト(国境事務所)には、大型トラックが数キロにわたって待機し、車両及び運転手などで混雑し、辺りは排気ガスのにおいでむせ返るような様子である。

また、国境周辺には、簡易な両替所やスーパー等が見えるものの、栄えているという様子ではない。さらに、国境事務所で並んでいる人々の顔を見ると、時間のかかる手続きに業を煮やしたような顔つきで黙々と列をなしており、治安面での懸念を感じる。その上、トラックを見るとアフリカ諸国のナンバーで国際的な雰囲気を感じさせる一方、トラックには運転手が不満そうな顔つきで列をなしている。

国境警備を見ると、小銃で武装した警備隊が巡回しており、またポンツーン上の警備隊は常時マシンガンを構えているなど、物々しい雰囲気も感じる。

その一方で、国境の水面に目を凝らすと河馬が顔を出すなど、辺り一面は自然の宝庫といった趣でもあった。



(写真) コンテナトラックを輸送するポンツーン

6. リビングストーン博物館に対する視聴覚機材供与（一般文化無償）

（1）事業の背景

リビングストーン博物館は、ザンビアの民俗、歴史、考古学的な遺物の採取・展示及び自国文化の保存・公開を行っているザンビア国内で最大かつ最も歴史のある博物館で、1934年に開館した。現在のスペイン植民地時代風の本館が整備されたのは1951年である。

同博物館は、世界遺産のビクトリアの滝で有名なリビングストーン市に所在することから、外国人を含む多数の来館者がある。

同博物館は、展示活動等を通じ、市民や学生への文化啓蒙及びザンビア文化の振興について、不可欠な役割を果たしている。同博物館と日本との関係を見ると、これまで日本からは青年海外協力隊が派遣されているなど、緊密な関係が維持されている。同博物館は、農村部における、文化啓蒙のための映写会の開催なども手掛けており、近年その活動は拡大している。

ただ、予算上の問題から、文化普及活動、例えばザンビアの歴史や文化の紹介、環境・野生動物の保護への取組、さらに、文化遺産の収集・調査及びその保守・管理のために必要な視聴覚



(写真) ザンビア独立の歴史的文書

機材が十分でなかった。そのため、ザンビア政府は、リビングストン博物館が視聴覚機材を購入するために必要な資金について、日本政府に対して文化無償協力を要請してきた。

（２）事業の目的

博物館に対する視聴覚機材の供与を通じて、市民や学生への文化啓蒙並びにザンビア文化の振興を図る。

（３）事業の概要

案件名：リビングストン博物館に対する視聴覚機材供与

実施時期：2003 年度

供与限度額：2,020 万円

案件概要：OHP、スライド・プロジェクター、ビデオ、デジタルカメラ等の視聴覚機材を供与した。

（４）現況等

派遣団は、リビングストン博物館を訪問し、カタネクア館長の案内を受け、館内施設を視察した。また、ザンビア観光協会担当者が同席した。館長からは、同博物館は、日本の協力により視聴覚機材の供与を受けたことで、貴重な文物を視聴覚機材で記録することができたことなど、多大な貢献をいただいたとの説明があった。なお、これまで日本には研修生を２人送っているとのことであり、そのうち１人は派遣団の案内に同行していた。

視聴覚室では、日本が供与した視聴覚機材に、ODAマークが貼ってあるのを見ることができた。ただ、こうしたAV機材は購入した時から陳腐化が始まることが避けられず、10年前に当博物館に導入された視聴覚機材も、こうした宿命からは逃れられない。例えばVHSビデオ機器等の機材やブラウン管機材等は、既に時代遅れとなっており、また、システム全体が専用機器よりも、パソコンベースでのシステムが一般化する中、今後、当博物館の機材もこうした時代の要請への対応が迫られることになる。



（写真）供与した視聴覚機材

＜博物館内での説明概要＞

派遣団は、ザンビアの歴史・文化を表す展示物についての説明を受けた。その際に、探検家リビングストンにまつわる様々な文物の紹介があったほか、ザンビアが植民地時代の貴重な政治的資料や独立以降の選挙ポスター等、様々な文物を視察することができた。特に、現代史をめぐっては、1964年に東京オリンピックが開催された際、同国は、開会式に

は「北ローデシア」の国名で参加していたが、閉会式の10月24日に独立を果たしたため、閉会式には「ザンビア」で参加したエピソードなど、日本とザンビア間での特別なエピソードの紹介があった。

なお、同博物館の裨益対象者は、外国人、学生、地域住民等であり、年間約6万人に上っている。本案件で供与した機材を活用して、ザンビアの歴史・伝統行事、生息する動植物、観光・環境資源などの情報等を記録し、効果的かつ効率的に国内外からの来館者に紹介することが可能となったことから、ザンビア政府から高い評価を得ている。派遣団は、ザンビアの民族・伝統文化を紹介するDVDを視聴するなど、視聴覚機材の活用実態に触れることができた。

また、過去に青年海外協力隊（コンピューター関連）が派遣され、展示品の管理データ・システム構築を支援した経緯から、同博物館に対する日本の支援について、ザンビア国内での認知度は高いとされている。

同博物館は、リビングストーン市の中心部にあり、交通至便の場所にある。

7. リビングストーン市道路整備計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

リビングストーン市は、ザンビア南部の中心都市で、南西部アフリカ（ナミビア、ボツワナ）方面と首都ルサカを結ぶ貿易・交通の中継点でもある。その近郊には世界遺産であるビクトリアの滝があり、同国の観光資源上も重要な地位を占める。ただ、同市を起点とする幹線道路のモシ・オツンヤ道路は、長年の路面の悪化に加え、近年は、特に、大型車両の通行による損傷が激しい。そのため、自動車は低速での走行を余儀なくされていた。

また、排水施設や歩道、街灯の損傷も著しく、市民生活や経済活動に支障をきたすほどにまでなっていた。ザンビア政府は、自助努力で道路補修作業を行っているが、同国の慢性的な予算不足のため、道路の修復、整備は一向に進んでいなかった。そのため、リビングストーン市内の近郊道路のうち、特に緊急性の高いモシ・オツンヤ道路の改修、整備について、日本に対し無償資金協力を要請した。

（2）事業の目的

道路改修により、国際主要幹線道路としての機能を回復する。また、路肩、歩道の整備と街灯の設置により、夜間を含む歩行者の安全が促進され、市民生活の安全性に寄与する。

（3）事業の概要

案件名：リビングストーン市道路整備計画

実施時期：2008年度

供与限度額：9.86億円

案件概要：リビングストーン市街のモシ・オツンヤ道路 13.1km について、道路舗装の打替え、付帯する歩道、排水施設、道路照明の整備を行った。

（４）現況等

派遣団は、リビングストン市街の道路整備状況を車中及び下車して視察し、日本大使館及びＪＩＣＡから現場にて説明を聴取した。なお、本件は、施工後の舗装に不具合（表層アスファルト層の流動化）が生じており原因究明中ではあるが、2012年4月頃には補修工事を着工することに関係者間が合意している。



（写真）凸凹の路面

＜舗装不具合について＞

幹線道路の改修事業は、2008年12月15日に着工し、2010年3月9日に竣工した。2010年1月に行われた竣工前の予備検査に際し、既に、多数の施工箇所においてアスファルト舗装の流動化が発生していることが確認されたため、これらを補修した上でザンビア側に引き渡した。しかし、同年5月に再び不具合が発覚、その後、日本側関係者が6回にわたって現地調査を行っている。2011年10月、本件施工を請負った本邦業者及びコンサルタントは、ＪＩＣＡとともに、原因究明及び補修案作成のための現地調査を実施、その際は、アスファルト表層の施工時にアスファルト合材が、設計・規格どおりに配合されていなかったこと等がわかった。ただ、原因の究明調査は今も続いているとのことである。

2011年12月、ザンビア政府、コンサルタント及び施工業者は、施工業者側が全線について補修すること及び補修工事は現地で雨季が明ける2012年4月頃から開始することで合意された。

＜路上での説明概要及び質疑応答＞

リビングストン市街からジンバブエとの国境にあるアーチ橋の手前までが、工事施工の対象範囲となっている。この道（Ｔ１と言われる）は、英国植民地のローデシア時代から非常に重要な路線であった。また、現在も、カズングラから来た車両やジンバブエに行く車両が通過するという、物流面から重要な路線である。さらに、リビングストン市は観光都市であり、ビクトリアの滝へのアクセス道路として、非常に重要な路線である。

この路線は、1970年代に、一度舗装され、その後、1994年には簡易舗装により一部が補修されたが、大型トラックの通行と舗装の老朽化で、路面に穴が空く等の不具合が生じ、車が低速でしか走れないような危険な状態になっていた。

こうした状況を踏まえ、ザンビア側からの要請を受けて、日本は13.1キロを施工したものである。併せて、排水施設や歩道の整備や、踏切への道路標識の整備、さらに橋の転落防止策も更新した。こうした工事を経て、2010年3月完工の予定であったが、完工の少し前に、施工したアスファルトの不具合が発覚し、現在に至っている。

舗装施工を行ったのが 2009 年 6 月頃であったが、この時期は、当地で一番寒い時期であったため、寒い頃は特に目立たなかった。暖かくなってくると、路面の温度が上がり、変形しやすくなり、10 月頃の最も暑い時期に不具合が顕在化したものである。不具合の様子は、いわゆる轍ぼれである。道路のタイヤが通る箇所がへこみ、車両の重みで路面が回りに押し出され、周囲のアスファルトが盛り上がった状態になった。

派遣団より、この不具合の原因を問うたところ、アスファルトが柔らかすぎた、あるいはアスファルトの混合具合が適切でなかったのではないかと。アスファルトの下は、特に変形していない。ほぼ全線にわたって、こうした状態にあるため、雨季が終わる 4 月末頃から、全面的にアスファルトを剥いで、敷設し直すという補修工事を予定しており、完工は 10 月を目途に、雨季が始まる前までに終わらせたいとしていた。

本件の原因究明は今なお続いているが、ODA 事業の不具合は、事業それ自体の信頼に関わることであり、この案件を教訓に、再発を防止する確実な取組が必要である。

第4 意見交換の概要

1. ガイ・スコット副大統領

(副大統領) ザンビア共和国が大変お世話になっている日本の経済協力、これを国会という場でオーソライズされている国会議員の皆さんには、以前よりお会いしたいと思っていた。

日本は、ザンビアにとって2番目に大きいドナーである。最大のドナーは英国であるが、歴史的な植民地支配の経緯もあるので、英国は、最大のドナーであって当然である。

日本の経済援助は、非常に広い分野にわたっており、ほぼザンビアの全ての経済・社会分野にわたっている。

ルサカの道路は、日本車によって埋め尽くされている。その日本車が走っているのは、日本に整備していただいた道路である。さらに、ルサカ市環状線支援も検討していただいている。私どもは、日本のザンビアにおけるプレゼンスを高く評価し、感謝している。

東日本大震災の際、日本では午後だったが、ルサカの朝早い時間、私は、サタ大統領の自宅で同僚らとテレビで震災のことを知り、非常に衝撃を受けた。ただ、私は、衝撃を受けていた同僚達に、日本は必ず回復すると言ったのである。

本日、派遣団の議員の方は、チクワンダ財務国家計画大臣主催の意見交換会に出席される予定であるが、そこには野党議員も来ると伺っている。まさに、このことは、ザンビアと日本とで共有している価値を示すものである。すなわち、我々は民主主義の国である。その点が、最も重要な2国間の共通点であると私は考えている。

私が、日本に対し心から期待しているのは、日本国内の経済問題が一刻も早く終わって、日本企業の投資がアフリカ全土に向かうことである。日本が中国に対して行った投資、支援は、中国の経済的な発展の起爆剤となったと承知している。中国は、日本の管理・科学技術を学んだことで、現在の経済成長に結び付いているものと理解している。

(派遣団) 東日本大震災に際し、ザンビアから温かいお見舞いをいただき、心から感謝し御礼を申し上げる。ザンビアでは昨年9月の総選挙の結果、サタ大統領政権が誕生し、



(写真) スコット副大統領との意見交換を終えて

新しいスタートを切ったことを心から歓迎する。本日は午前中にUTHを視察した。ザンビアとの友好関係を深めるため、私どもはODA等を通じ支援していきたい。

(派遣団) ザンビアでは、ルサカ市道路、給水施設、カズングラ橋計画といったODA事業案件を視察させていただく。

先日エチオピアで開催されたアフリカ連合総会で、日本はT I C A D 5を2013年6月1日より、横浜で開催することを発表した。T I C A D 4の時は、当時のムワナマサ大統領にご出席いただいた。T I C A D 5には、サタ大統領に出席していただきたいと思っており、副大統領からもお伝え願いたい。

(派遣団) これまでの2国間関係を更に発展させていくために、国民によって選ばれた国会議員として、しっかり取り組んでいきたい。

(副大統領) カズングラ橋の建設予定地は、日によってトラックが2～3キロも長い列を作り、川を渡るのを待機している。まさに橋が無いためであり、カズングラ橋の建設に向け、皆さんの力添えをいただきたい。

T I C A D 5への大統領の出席についてであるが、現政権は立ち上がったばかりでもあり、大統領は1年先のことを計画できる段階にはない。そこで、日本から繰り返し招待の話をいただければ、私から話をつなぎやすい。

(会談の最中に急の電話で席を外した件に言及し) 先ほど、ザンビア国内で発症した病人をヨハネスブルグに緊急搬送するという緊急の連絡を受けたところであった。このことは、まさにザンビアの医療が遅れており、更に進歩させなければならないという現実を図らずも示すこととなった。

2. アレクサンダー・ブワリャ・チクワンダ財務国家計画大臣

(大臣) 派遣団のザンビア訪問、このこと自体が、日本・ザンビア間の良い友好関係の証拠であると承知している。日本とザンビアの関係は、ザンビアの独立直後にさかのぼる。それ以来、ザンビアと日本は、非常に近い関係を築いてきた。

ザンビアの経済開発の過程において、日本は最も信頼できる、そして最も継続的なパートナーである。東日本大震

災と津波災害、そして原子力発電所事故といった大問題が発生した時であっても、日本はザンビア支援を継続した。私どもザンビア人は、大震災に対する迅速な取組につ



(写真) チクワンダ大臣との意見交換を終えて

いて大変尊敬している。まさに、強い意志を持つことでどんな大問題であっても切り抜けることはできるということを世界に示したものであると考えている。

日本による膨大な援助に大変感謝している。日本が世界に対して援助の好例を示し続けていることは、アフリカにとって大変重要なことである。日本は2国間援助という形で、ザンビアを含めた多くのアフリカ諸国を援助している。加えて、日本は、国際機関を通じてアフリカを援助している。日本は、エネルギー分野、水分野、インフラ分野、予算管理の面など、ほとんど全ての分野において、ザンビアを支援している。

ルサカ市内を見ても、日本の支援によって、幹線道路のほぼ全てが整備されている。空港から街の中心部に向かう道路、ルサカで最大の居住地区であるマテロ地区を通る道、ダウントウンを通る道、こうした主要道路は全て日本の支援によるものである。

財務国家計画省は、日本大使館と、これまで様々なプロジェクトを話し合ってきた。例えば、カズングラ橋であり、ルサカ市の環状線の整備である。

カズングラの現状を見ると、非常に交通量が増加しており、ザンベジ川の両側に2キロ以上のトラックが連なっているといった状態にある。ひどい時期だと、3週間以上も車が渋滞し、トイレなどの衛生施設が無いところで、待たざるを得ないのである。

また、ルサカ市環状線であるが、ルサカ市内の道路は、放射状に延びており、環状線が無い場合、全ての車がいったん町の中心部に入ってくることになっている。そのため、交通渋滞が、日に日にひどくなっているのである。

調査団の訪問を改めて歓迎するとともに、日本がこれまで行ってきた援助について心より深く感謝申し上げる。本日この後、意見交換会を準備しており、そこには、与党だけでなく野党議員も参加する。これを見ても、ザンビアがいかに安定した国かということがわかるであろう。今回の議員団の訪問を契機に、日本とザンビア間の友情、兄弟愛が、深く、広くなることを心より祈る次第である。

(派遣団) 東日本大震災の際には、暖かいお見舞いをいただき、改めて心から感謝申し上げます。日本は、国際社会との絆、地域との絆、人と人との絆に改めて気づかされた。今、日本は復興に向け邁進している。

大震災はあったが、今後も引き続きザンビアへのODA支援に力を尽くしていきたい。そして、ODA支援だけでなく、両国の友好の輪が、さらに深まるよう、派遣団として、取り組んでいきたい。

(派遣団) 十年来の懸案となっているカズングラ橋の建設について、近い将来何としても実施する必要がある案件と考える。南アフリカのダーバンからコンゴに至る国際回廊の整備は、ザンビアを含む南部アフリカ一帯の経済発展に不可欠である。橋を架けることで、ポンツーンが必要無くなり、交通渋滞が無くなる。また、ワンストップボーダーを整備することで、通関手続きが1回になるなど、非常に効率化が図られる。なお事業費は、日本とアフリカ開発銀行との協調融資の方向で検討している。

日本は、T I C A D 5 を 2013 年 6 月 1 日から横浜で開催する。T I C A D 4 の時は、当時のムワナマサ大統領に出席いただいた。来年のT I C A D 5 には、サタ大統領の出席を願いたいので、大臣から口添えいただきたい。なお、T I C A D 5 に先立ち、

4月下旬から5月初めに閣僚級フォローアップ会議が予定されているので、是非、大臣に出席いただければありがたい。

(大臣) T I C A D 5 へのサタ大統領出席要請については、私から大統領に伝える。T I C A D 4 への大統領の出席は、日本とザンビアの関係をより一層深くすることに大変役立った。そうした相互理解の促進のため取り組んでいきたい。

(派遣団) 日本は、ザンビアとの2国間協力を通じて、経済協力、インフラ支援等を実施しており、引き続き実施することが大切であると考えている。経済協力案件の最終的な決定は、国民の代表である我々国会議員が国会で審議して決めることとなっている。そこで、我々がザンビア国への経済協力案件を審議するに当たり留意すべき点、すなわちザンビアが今後発展していくために解決すべき課題は何か、大臣のお考えを伺う。

(大臣) 最大の課題は、全ての分野において、開発が遅れていることである。

1964年の独立時、ザンビアの人口は300万人であった。現在、ザンビアの人口は1,300万人を超えている。すなわち450%増の人口増があった。この人口増にも関わらず、定職に就いている人は、独立時点で40万人であったのに対し、現在60万人でしかない。特に若者の失業が非常に多い。ザンビアの30歳以下人口は、ザンビア全人口の70%を超えており、この若年層の失業克服が課題であって、これがうまくいかない限り、この国は時限爆弾を抱えているのと変わらない。

日本の援助は、若年の失業克服に大変役立っている。例えば、教育分野への支援は、若者の就業機会の増加に寄与している。

日本はエネルギー分野へも支援している。ザンビア経済の主要分野である鉱業はエネルギー・電力が無ければ、何もできない。

農業分野への支援は、ザンビアの食料安全保障を改善している。この農業についても、灌漑排水設備は電力が無ければ動かない。

日本はインフラ分野も支援している。道路が無ければモノは動かせない。

このように、国の行うべき分野は非常に多いが、日本の支援によって、ザンビア政府の、開発の遅れに対する重圧が和らいでいる。

国会からの派遣団がザンビア共和国に来たこと自体、まさにザンビア政府の経済発展努力に対する意欲をかき立ててくれるものであり、改めて感謝する。

3. パトリック・マティビニ国民議会議長

(議長) 日本の国会である参議院から、国民の代表である参議院議員の皆さんが、ザンビア共和国国民議会に訪問していただき光栄である。

昨年末に、日本大使の表敬訪問を受けた際、私は、2国間の協力関係、特に国民議会とカウンターパートとなる



(写真) マティビニ議長との意見交換

日本国会との関係強化について申し上げた。それほど経たないうちに、議員の皆さんが来るということで、非常にうれしい。

日本政府とザンビア政府との間には、非常に長い友好関係がある。経済、社会開発の面で、非常に深い協力が続いている。他方、議員間交流については、今後、国民議会と日本の参議院との関係が強化されていくことを期待している。

ザンビアの議会制度は、英国議회를基にしている。英国の議会システムは、ザンビアの議会制度に、非常に大きな影響を与えている。とはいえ、私は、英国の影響のみでザンビア議会が作られていることは、必ずしも良いとは思っていない。

先日、私は、カナダとトリニダードトバコを訪れた。トリニダードトバコは現在、英連邦議会連合の議長国である。その際、英国にも立ち寄り下院を見学してきた。英国の上下両院では議会運営システムが議論されていた。ザンビア議会のシステムにも改善点があり、議会運営システムは常に見直さなければならない。このことは、議会が国民に一番近い統治機構であるという点からの改革、国民の希望にかなう議会運営を可能とするシステムとしなければならないということである。

例えば、ザンビア国民議会では、議会審議及び委員会審議のテレビ中継が実現できれば国民にとって議会をより身近にできるものと信じている。現在、議会審議のラジオ中継が各州都で実施されている。これを、まずは郡レベルで実施できるようにしていきたい。残念ながら、ザンビアには、これを可能とする施設がまだ不十分であるため、まずは、2国間協力の枠組みを通じて、議会ラジオ中継のカバレッジを広げていくことを考えたい。更に、国民に一番近い統治機構であるための議会改革も必要である。

本日のような議員間交流を通じ、日本国会からザンビア国民議会に導入できるような良い手続きを学ぶことができると考える。ザンビア国民議会と日本国会とは歴史的背景は異なるが、私どもは、最良の運用を学ぶことはできると考える。ベストプラクティスの導入により、ザンビアの議会運営が改善できると信じている。

本日の会談が、ザンビア国民議会と日本国会の参議院とのより強力な交流のさきがけになることを期待している。派遣団の議員各位が日本へ帰国した後も、私は日本大使を通じザンビア国民議会の関心等を伝えたい。私どもの共通の関心は、国民とともに先頭にたって進むことであると考えている。

(派遣団) 東日本大震災に際し、ザンビアから温かいお見舞いの言葉をいただき、改めて感謝する。日本は今、国際社会との絆、地域社会との絆に改めて気づき、復興へ邁進しているところである。

ザンビアでは、昨年9月に総選挙が行われ、サタ大統領新政権が新しいスタートを切った。このことには心から歓迎申し上げる。私達は、ザンビアの安定と民主政治とを高く評価している。民主主義を支える国民議会、議員、国民に敬意を表したい。

ODAなどの支援を通じ、ザンビアとの友好をさらに深め、貴国との関係をゆるぎないものとしていきたい。

(派遣団) ザンビアの経済成長率は昨年 7.6%と承知している。これはサブサハラ・アフリカの平均値よりも高い。こうした経済成長の実現を高く評価する。ただ、貴国は依然として、貧困層が国民の6割に達しており、経済成長の成果を国民に広く行き渡らせることが課題とみている。

また、日本はT I C A D 5を2013年6月1日から横浜で開催することを決めた。T I C A D 4には、亡きムワナワサ大統領に出席していただいた。来年のT I C A D 5にはサタ大統領の出席をお願いしたい。議長からも大統領の出席につき配慮願いたい。我々は、T I C A D 4で行った対アフリカ支援倍増などの国際公約につき、誠実に実行していく決意である。

(派遣団) 国民のための議会運営、国民とともに先頭に立って政治を進めるという話を伺い、我々も国民の代表として仕事をする中で、改めて認識する必要があると承った。

日本は、議会制民主主義の国であり、様々な政党がある。その中でも様々な思いがあり、参議院議員の若手の中で、議会改革や議会運営の在り方を勉強しており、私もその勉強会に参加している。

我々は、国民の代表である国会議員として、本日、ザンビア共和国国民議会議長と意見交換をさせていただくという機会に恵まれた。これを機に、より一層2国間での連携が強化されることを期待する。今後も意見交換させていただきたい。

(議長) こうした直接的かつ個人的な人と人との出会いは、非常に大切である。

私の本業は、弁護士である。現在、ザンビアで進んでいる憲法見直しの過程で、ザンビアの三権分立の在り方を改めて考える必要がある。例えば、貧困問題などにおいて、三権の関係を見直すことで、いかに解決に向けたインパクトを与えることができるかを考えている。ザンビアの政治において、国民議会は、大事な役割を果たしている。それは国民の代表が集う場であるからである。国民の代表として、我々は、経済成長の果実をいかに貧しい人達にも届くようにするのか、これを常に考えていかなければならない。そのために、我々は、議会が行使できる最も強い権限である予算策定に当たって、こうした観点で、取り組んでいかなければならない。

ザンビアは、天然資源に恵まれた豊かな国である。しかし、残念ながら国民の多くは極めて貧しい状態に置かれている。

一人でも多くの国民が、よりよい生活を送れるよう、議会として何ができるのか、今後、是非とも、議会制度及び議会運営に関して意見交換していきたい。



(写真) ザンビア国民議会議場

4. チクワンダ財務国家計画大臣主催意見交換会

ルサカ市において、チクワンダ財務国家計画大臣主催による意見交換会が開催され、派遣団は、日本の対ザンビア援助の在り方等について、ザンビア政府閣僚他 40 名ほどの出席を得て意見交換の機会を持った。

意見交換会 ザンビア側出席者

閣僚 8 名 チクワンダ財務国家計画大臣 チェンダ農業畜産大臣 ヤルマ国土・エネルギー・水開発大臣 ルオ地方自治・住宅・早期教育・環境保護大臣 ピリ教育・科学・職業訓練大臣 カソンド保健大臣 シャメンダ情報・放送・観光大臣 シムウサ鉱山天然資源大臣 副大臣 3 名 ルング外務副大臣 カンセンベ・ムワンバ財務国家計画副大臣 ムカタ商業・貿易・産業副大臣	次官級 6 名 ヤンバ財務国家計画省財務官 ムウェンダ財務国家計画省次官 ムワンサ農業畜産省次官 ルバシ商業・貿易・産業省次官 ムタンボ鉱山天然資源省次官 カソンソ国土・エネルギー・水開発省次官 野党議員 3 名 ンコンボ議員（国家開発統一党：UPND） ムタンガ議員（国家開発統一党：UPND） ムルピ議員（民主主義開発同盟党：ADD） ザンビア・銅鉱山合同会社 ムンゴンバ会長 財務国家計画省関係者等
---	--



(写真) チクワンダ財務国家計画大臣主催意見交換会

第5 青年海外協力隊員、現地日本企業関係者、邦人援助関係者等との意見交換

派遣団は、邦人援助関係者（JICA専門家2名、JOCV隊員1名、シニア海外ボランティア1名、UNDP邦人職員1名、日本NGO1名）及び日本企業関係者2名（日立建機、鴻池組）と懇談し、活動の概要などを聴取した後、投資環境整備に関する能力向上、エイズ予防・啓蒙活動支援、オリンピック委員会での陸上競技指導、土木技術者の育成指導、国際機関を通じた議会・地方分権支援、酪農支援を通じた貧困農民の収入向上、帰国後の就職、日本企業のザンビアにおける活動状況と今後の取組、日本企業に対する日本政府の支援の必要性などについて意見交換を行った。



（写真）邦人援助関係者及び日本企業関係者との意見交換

また、リビングストーンで活動するJOCV隊員6名と懇談し、任地及び配属先、活動の概要などを聴取した後、ザンビアにおける野菜栽培、エイズ対策、青少年活動、小中学校での理数科教育、村落開発普及、公衆衛生等の現状と課題、帰国後の就職などについて意見交換を行った。



（写真）JOCV隊員との意見交換